

環境パートナーシップ活動の推進施策に関する研究 ～おおつ環境フォーラムを事例として～

木村 俊司¹ 笹谷 康之²

¹ 学生会員 立命館大学大学院 理工学研究科環境社会工学専攻

² 正会員 立命館大学助理工学部助教授 理工学研究科環境社会工学専攻

全国各地で市民・事業者・行政が連携する環境パートナーシップ組織が結成されている。大津市でも「おおつ環境フォーラム」の設立が準備されている。そこで、同フォーラムの戦略的な施策立案のために、市民・市民団体・企業・学校を対象とした2種類のアンケートを実施した。この結果から、学校を拠点とした学区単位で将来ビジョンを共有して協働し、連携志向の強い市民・市民団体・企業と初期段階から協働プロジェクトを立ちあげ、社会システム、及び市民意識の変革につながる学区別・テーマ別の環境プロジェクト・イベントを採用することが、今後の同フォーラムにとって、より効果的で戦略的なアクションプランとなることを明らかにした。

KEYWORD: Environmental partnership, Local agenda21

1.はじめに

1996年の「とよなか市民環境会議」設立を皮切りに、全国各地で市民・事業者・行政が連携する20近くの環境パートナーシップ組織が結成されている。ただ、どのような主体とどのようなテーマで環境パートナーシップ組織を運営していくべきかについて、主体の意識に基づく実証的な研究は不足している。

大津市では2000年3月にパートナーシップで取り組む「大津市地球環境保全地域行動計画（アジェンダ21おおつ）」を策定した。この計画推進のための環境パートナーシップ組織である「(仮称)おおつ環境フォーラム」(以下：フォーラム)の設立に向けて、現在、準備会議が設けられ、各分科会に分かれて様々な協働プロジェクトが検討されている。

高橋は環境パートナーシップ組織のあり方を、「異なるセクター間での連携を図り、地域の将来ビジョンについて合意を得た後、将来ビジョンを達成するにあたって考慮すべき地域の課題を分析する。その上で目標を実現するための戦略やプログラムを盛り込んだ『アクションプラン』を、フォーラムを母体としたワーキンググループで策定する」¹⁾としている。

そこで本研究では、環境パートナーシップ組織の活動をより効果的に推進していくために、将来ビジョン達成に向けて、どのような主体とパートナーシップを構築して、どのようなテーマ・地域単位のアクションプランを策定・実施していくべきかを明らかにする。

2.研究方法

本研究では、大津市で実施した2つのアンケートの結果を用いる。

(1) アンケート設計

①地球環境問題に関する大津市民意識調査

この調査は、大津市民の地球的規模の環境問題への関心度、環境保全行動の実践状況及び意識、環境パートナーシップのあり方の意識を把握することを目的とする。

②大津市における環境パートナーシップ調査

大津市に拠点を置く市民団体、企業、学校のパートナーシップのあり方に対する意識を調査し、フォーラムの「アジェンダ21」推進事業について、重要性・実現性の高い取り組み内容や、パートナーシップの構築方法を明らかにすることを目的とする。

表-1 アンケート設計

	大津市民意識調査	環境パートナーシップ調査
調査主体	大津市	著者
目的	環境保全行動における意識と実践状況の把握	団体の環境保全活動の状況と連携に対する意識の把握
対象	大津市在住の20才以上の男女	大津市内の学校と環境をテーマに取り組んでいる市民団体・事業者
配布数	1000件	333件
回収数	403件(1000件中)	市民団体 36件(117件中) 企業 41件(151件中) 学校 28件(65件中) 全体 105件(333件中)
回収率	40.3%	市民団体 30.8% 事業者 27.1% 学校 43.0% 全体 31.5%
調査期間	平成11年11月24日～12月8日	平成12年12月11日～12月31日
設問数	22問	19問

(2) アンケートの分析の視点

アンケートの結果を以下の視点に絞って分析した。

①大津市民意識調査

- ・市民のパートナーシップ意識
- ・環境保全行動の類型
- ・環境意識と環境保全行動の相関性

②環境パートナーシップ調査

- ・市民団体の活動類型とパートナーシップ意識
- ・企業の活動類型とパートナーシップ意識
- ・学校のパートナーシップ意識

3.大津市民意識調査の分析結果

(1) 市民のパートナーシップ意識

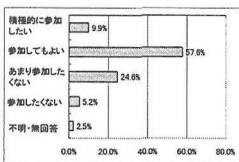


図-1 パートナーシップ組織への参加意向 n:403

図-1より、市民の約1割が、フォーラムが取り組むプロジェクトの内容に興味があり、各種の条件が揃えば、プロジェクトを検討する段階からフォーラムとの連携が望め、約6割がプロジェクトを実施する段階で、連携が望めることがわかる。

また、図-2、3より、連携意識（パートナーシップ組織への参加意向）のある市民の8割以上が、地域の環境に関する情報を必要としており、7割以上が子供の環境学習への協力にも積極的である。このように連携意識のある市民は地域の環境活動への協働参加意識も強いことがわかる。

(2) 環境保全行動の類型

環境保全行動30項目について、古守らの手法に従い、それぞれ環境保全行動の実施状況の指標である「実践スコアP値」、環境保全行動の取り組みやすさの指標である「効用スコアE値」（表-2）の2つの指標を算出した²⁾。

表-2 実践スコアと効用スコアの定義

実践スコア		効用スコア	
$P = \sum a_i / 403$		$E = \sum b_i / 403$	
a_i	スコア	b_i	スコア
いつもしている	2点	取り組みやすい	2点
時々している	1点	やや取り組みやすい	1点
あまりしていない	-1点	やや取り組みにくい	-1点
全くしていない	-2点	取り組みにくい	-2点
無回答	0点	無回答	0点

項目シヘチに関しては、回答者が限定されているため分析対象から除外している。

算出されたP値、E値をもとにクラスター分析を用い、項目を3つのクラスターに類型した。（図-4）

表-3 クラスター分析による環境保全行動の類型とスコア

クラスターNo	設問内容	実践スコアP	効用スコアE
1	ゴミの分別	1.77	1.49
	古新聞・古雑誌のリサイクル	1.58	1.33
	家具・電化製品の利用	1.55	1.39
	ガスコンロの適切な利用	1.33	1.46
	電灯・電化製品のチェック	1.18	1.28
	冷暖房の適正な温度設定	1.05	1.17
	電化製品の買い換え	0.97	1.12
	冷蔵庫の適切な利用	0.86	1.00
	台拭き・タオルの利用	0.77	0.92
	グリーン購入	0.69	0.81
	お風呂の掛け湯め	0.68	0.53
	農業・化学肥料を使わない	0.47	0.65
	遊動喫煙を避けない	0.39	0.59
	換気扇の掃除	0.31	0.42
	新聞紙で油を拭く	0.31	0.53
2	トレイ・牛乳パックのリサイクル	0.29	0.45
	植物を育てる	-0.01	0.23
	とげなどの処理	-0.14	-0.05
	野生の動物物を保全する	1.30	1.53
	自動車で川原に乗り込まない	1.12	1.40
	天日乾燥	1.08	1.45
	電気・ガスのチェック	0.64	1.14
	テレビ・ステレオの電源チェック	0.49	0.89
	買い物の持参	0.18	0.76
	石鹸の利用	-0.49	-0.14
3	フリーマーケットの利用	-0.68	-0.40
	生ゴミの堆肥化	-1.08	-0.83
	太陽熱温水器の利用	-1.35	-0.82
	自然保護活動への参加	-1.38	-0.89
	自然観察会への参加	-1.48	-0.94

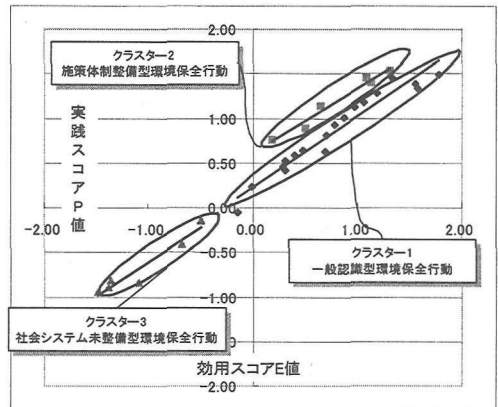


図-4 環境保全行動の実践・効用スコア分布

①クラスター1…一般認識型環境保全行動（18項目）

ほとんどの項目の実践スコアP値、効用スコアE値が正の値を示している。これは、クラスター1に含まれる行動が社会システム、市民の意識という二つの面からみても、環境保全行動としてある程度定着した状態といえる。

両値がともに1.0を越えるものは、「ゴミの分別」、「古新聞・古雑誌のリサイクル」、「家具の長期利用」などであり、これらの項目は昔から習慣として取り組まれているため、両スコアが高い得点を示したと考えられる。

②クラスター2…施策体制整備型環境保全行動（6項目）

全ての項目が第1象限にプロットされているが、群の近似直線のy切片が高いため、全体的に効用スコアE値が実践スコアP値を常に上回っている。これは一般的に環境保全行動としては認識されているが、その割には実践されていないことを示す。

③クラスター3…社会システム未整備型環境保全行動（6項目）

全ての項目の実践スコアP値、効用スコアE値がともに負の値を示している。これは、クラスター3に含まれる行動が、一般的に環境保全行動として認識され、なおかつ実際に取り組まれるためには、社会システム全体の整備とともに、市民の意識を改革する必要があることを示す。

(3) 環境意識と環境保全行動の相関分析

環境に関する意識向上のために、どのような環境保全行動の実践が強く起因しているのかを明らかにするため、環境に関する様々な意識（表-4）を目的変数（目的）、環境保全行動の実践を説明変数（原因）に置いて、数量化Ⅱ類を用いたアイテム分析、カテゴリー分析を試みた。特に相関が強かったパートナーシップ組織への参加意識と環境保全行動の相関分析の結果を表-5,6に示す。

表-4 各種の環境意識

設問	内容
問1	地球的規模の環境問題への関心の程度
問3	地球温暖化に対する危機意識
問5	環境問題の対策に関する意識
問6	大津市の環境問題の対策に対する期待
問7	地球的規模の環境問題の原因主体
問16	パートナーシップ組織への参加意向

表-5 分析の精度（判別的中点=-0.1352）

	積極派	消極派	計
判別的な中点より大	34	42	76
判別的な中点より小	6	321	327
計	40	363	403
判別率			88.1%
相関比			0.3990

*ここでは、環境に関するパートナーシップ組織があれば参加するかという問いに対して「積極的に参加したい」と回答したサンプルを「積極派」、それ以外の回答をしたサンプルを「消極派」としている。

表-6 環境意識の判別に影響の大きい環境保全行動 n:403

順位	レンジ	項目	テーマ	最大カテゴリ	最小カテゴリ
1位	0.358	自然保護活動への参加	自然保全	◎	△
2位	0.3047	冷蔵庫の適切な利用	省エネ	x	○
3位	0.3014	ゴミの分別	自然保全	○	x
4位	0.2847	自然観察会への参加	自然保全	◎	x
5位	0.281	家具・電化製品の長期利用	省エネ	x	△
6位	0.2328	水資源	省エネ	x	△
7位	0.1648	フリーマーケットの利用	省エネ	◎	x
8位	0.1503	グリーン購入	省エネ	◎	x
9位	0.1493	新聞紙で油を拭く	省エネ	○	△
10位	0.1482	トレイ・牛乳パックのリサイクル	省エネ	○	x

*ここでは、目的変数をパートナーシップ組織への参加意向とした数量化Ⅱ類の結果を示す。

表中の記号について、◎:「いつも取り組んでいる」、○:「時々取り組んでいる」、△:「あまり取り組んでいない」、×:「全然取り組んでいない」を示す。

表-6より、クラスター3（社会システム未整備型環境保全行動）に含まれ、かつイベント性の高い項目である「自然保護活動への参加」、「自然観察会への参加」、「フリーマーケットの利用」に着目すると、目的変数の寄与度を表すレンジの順位が上位に位置していることがわかる。さらに、表-5での積極派のプロフィールを表す最大カテゴリが全て「いつも

取り組んでいる」となっていることから、これらの項目がパートナーシップ組織への参加意向に大きく寄与していることがわかる。

4. 環境パートナーシップ調査の分析結果

(1) 市民団体の活動類型とパートナーシップ意識

市民団体36団体について、アンケート項目を集約するため、7つの質問項目に対して主成分分析を行った（表-7）。

得られた主成分得点からクラスター分析を用いて市民団体、企業の類型を行った。主成分分析の結果、第1軸は活動状況軸、第2軸は連携対象に望む連携効果認識軸であった（表-8、9）。クラスター分析の結果、市民団体を6つのグループに類型した（表-10）。

表-7 環境パートナーシップに関する質問項目

質問項目	回答項目
環境活動状況	アジェンダ21おとりに示されている環境保全行動の取り組み状況を総合評価 日常的な環境保全活動 イベント的な自然観察など 講義・シンポジウムの主催 調査・研究・提言 その他
フォーラムとの協働意向(複数回答)	情報発信事業 環境をテーマにした交流会 地域リーダー育成事業 ゴミ減量化推進事業 環境美化活動
他団体との連携意向	連携するつもり するつもりはあるが、現時点では難しい はっきりとは考えていない 連携するつもりはない
具体的な連携内容(複数回答)	人材提供 モノの提供 資金の提供 情報の提供 活動の機会・場の提供 活動の拠点の提供 特に考えていない
総合的な学習の時間への対応	将来、対応するつもりである 対応するつもりだが、現時点では難しい 将来、対応するつもりはない
総合的な学習の時間の対応内容(複数回答)	講師の派遣 教材の提供 情報の提供 施設の提供 その他

表-8 市民団体の各主成分の特徴

軸名	特徴
活動状況軸	「フォーラムが取り組む事業との協働意向」、「環境活動形態」の主成分ベクトルが正に高く寄与しており、主成分得点が低い値では、その団体は様々な形態での環境活動に取り組んでおり、かつフォーラムが取り組む事業への協働意向を持つ。
連携内容軸	「他団体との連携意向」、「具体的な連携内容」の主成分ベクトルが負に高く寄与しており、主成分得点が高い値だと、その団体は他団体との連携意向を持ち、かつ連携対象に望む要素も強くなる傾向がある。

表-9 市民団体が取り組む環境保全行動の主成分ベクトル

テーマ	主成分1	主成分2
環境活動状況	-0.230	0.057
日常的な環境保全活動	0.027	0.245
イベント的な自然観察など	0.264	-0.033
講義・シンポジウムの主催	0.253	-0.039
調査・研究・提言	0.249	0.134
その他	-0.011	-0.060
情報発信事業	0.308	-0.070
環境をテーマにした交流会	0.305	-0.068
地域リーダー育成事業	0.284	-0.050
ゴミ減量化推進事業	0.262	-0.017
環境美化活動	0.254	-0.004
他団体との連携意向	0.274	-0.138
人材提供	0.158	-0.113
モノの提供	0.056	-0.339
資金の提供	-0.009	-0.309
情報の提供	0.189	-0.249
活動の機会・場の提供	0.132	-0.322
活動の拠点の提供	0.097	-0.345
特に考えていない	0.126	0.289
総合的な学習の時間への対応	0.218	0.125
講師の派遣	0.199	0.149
教材の提供	0.150	0.223
情報の提供	0.113	0.103
施設の提供	0.149	0.310
その他	0.149	0.310

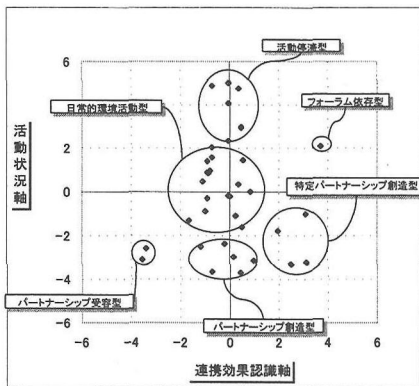


図-5 市民団体の主成分得点分布 n:36

表-10 市民団体の各クラスターの特徴

類型名称	環境活動形態	取り組み	課題	情報発信	フォーラムとの関係性	連携	連携内容	総合的な学習の時間への対応	対応内容
パートナーシップ創造型	日常的な環境保全活動 イベント的な自然観察会 調査・研究・提言	積極的	資金不足 人材不足	ニュースレター	積極的に協働できる	○	人材 情報 活動の機会・場	講師の派遣 教材の提供	情報提供
パートナーシップ受容型	日常的な環境保全活動 イベント的な自然観察会 調査・研究・提言	積極的	その他	パンフレット マスコミ 口コミ	積極的に協働できる	○	その他	講師の派遣 教材の提供	情報提供
特定パートナーシップ創造型	イベント的な自然観察会 調査・研究・提言	積極的	資金不足 人材不足	ホームページ	事業によって積極的に協働できる	○	人材 情報 活動の機会・場・拠点	講師の派遣 教材の提供	講師の派遣
日常的環境活動型	日常的な環境保全活動	積極的	資金・人材不足	パンフレット	やや積極的	△	—	△	—
活動標準型	その他	消極的	—	—	協働できない	×	—	△	—
活動標準型II	—	積極的	資金・人材・情報・活動の場不足	その他	協働できない	×	人材	△	—

*表中の記号について、○:「積極的な連携・対応意向がある」、△:「はっきりとはわからない」、×:「連携・対応意向はない」を示す。

①パートナーシップ創造型…構成比 16%

多様な環境活動を積極的に取り組み、フォーラムとの協働事業に連携できると回答している。さらに、団体活動で不足する経営資源と、連携により得られる経営資源とのバランスがとれているため、フォーラムとの総合的な連携が可能である。

②パートナーシップ受容型…構成比 5%

特定テーマに関して取り組んでいる団体で構成されている。多様な活動形態で積極的に取り組んでおり、連携意向はあるが、連携効果に特に期待をしていない。特定のテーマについて、全国的交流には情報収集などのメリットを感じているが、地域での交流に関しては、連携対象に経営資源を得るというメリットを期待せず、参加者へのサービスに満足している。

③特定パートナーシップ創造型…構成比 11%

イベント的な自然観察会や学習会・シンポジウムを積極的に取り組んでおり、他団体との連携意向がある。連携による効果の期待度が強いいため、事業のテーマ性があれば他団体との連携意識は強くなる。また、イベント的な自然観察会や学習会・シンポジウムを積極的に取り組んでいるため、総合的な学習の時間などの環境学習に関して連携が望める。

④その他の市民団体

その他の団体として、フォーラム依存型、日常的環境活動型、活動標準型に類型できた。(表-10)

(2) 企業の活動類型とパートナーシップ意識

企業 41 社についても、同様の設定で分析を行い、その結果、6つのグループに類型した(表-12)。

表-11 企業が取り組む環境保全行動の主成分ベクトル

テーマ	主成分 1	主成分 2
環境活動状況	0.076	0.060
環境活動形態	0.045	0.037
日常的な環境保全活動	0.015	-0.004
イベント的な自然観察会など	0.029	0.081
調査・研究・提言	0.045	0.106
その他	-0.001	0.002
とフォワードの向い合う意図	0.407	-0.281
情報発信事業	0.336	-0.330
環境をテーマにした交流会	0.407	-0.179
地球リーダー育成事業	0.482	-0.190
ゴミ減量化推進事業	0.392	0.120
環境美化活動	0.286	0.595
他団体との連携意向	0.059	0.145
人材提供	0.020	0.047
モノの提供	0.015	0.027
資金の提供	0.050	0.100
情報の提供	0.022	0.042
活動の機会・場の提供	0.042	0.054
活動の拠点の提供	-0.002	0.002
特に考えていない	0.240	0.523
総合的な学習の時間への対応	0.064	0.098
講師の派遣	0.041	0.000
教材の提供	0.059	0.170
情報提供	0.039	-0.010
施設提供	-0.003	0.050
その他		

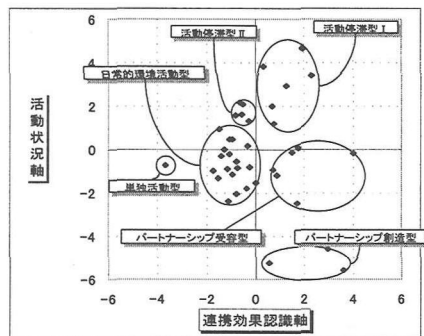


図-6 企業の主成分得点分布 n:41

表-12 企業の各クラスターの特徴

類型名称	環境活動形態	取り組み	課題	情報発信	フォーラムとの関係性	連携	連携内容	総合的な学習の時間への対応	対応内容
パートナーシップ創造型	日常的な環境保全活動 イベント的な自然観察会 調査・研究・提言	積極的	資金不足 人材不足	ニュースレター ホームページ マスコミ	積極的に協働できる	○	人材 情報 活動の機会・場・拠点	講師の派遣 教材の提供	情報提供
パートナーシップ受容型	日常的な環境保全活動	積極的	資金不足 人材不足	ホームページ マスコミ	積極的に協働できる	○	人材	講師の派遣 教材の提供	講師の派遣
日常的環境活動型	日常的な環境保全活動	積極的	資金不足 人材不足 情報不足	パンフレットなど	協働に期待して積極的	△	—	△	—
活動標準型	イベント的な自然観察会	積極的	その他	その他	積極的に協働できる	×	—	×	—
活動標準型II	日常的な環境保全活動	やや消極的	—	—	協働できない	×	—	×	—
活動標準型III	日常的な環境保全活動	消極的	—	パンフレットなど	協働できない	×	—	×	—

①パートナーシップ創造型…構成比 7%

日常的な環境保全活動、調査・研究・提言を積極的に取り組んでいる。フォーラムとの協働意向、他団体との連携意向があり、その効果として人材、モノ、情報、活動の機会・場・拠点と様々な要素を認識している。

②パートナーシップ受容型…構成比 15%

日常的な環境保全活動、講義・教室・シンポジウムなどを積極的に取り組んでいる。連携意向があるが、実際にフォーラムとの事業に関しては、協働しにくいと回答している。これは企業が利潤を追求する組織体制のため、連携意向があっても回答者1人の一存だけでは決めることができないことを示している。具体的なプロジェクト内容が、その企業にとってメリットがある場合に、フォーラムとの連携が望める。

③その他の企業

その他の企業として、単独活動型、日常的環境活動型、活動停滞型Ⅰ、Ⅱ、に類型できた。(表-12)

(3) 学校のパートナーシップ意識

以下に学校のパートナーシップ意識に関する単純集計結果を示す。

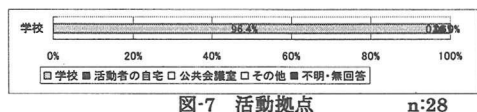


図-7 活動拠点 n:28

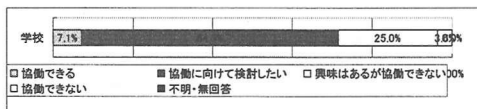


図-8 環境に関する情報発信事業 n:28

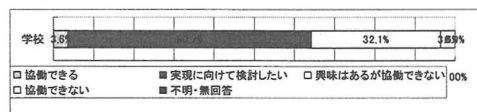


図-9 環境に関する学習・研修事業への協働 n:28

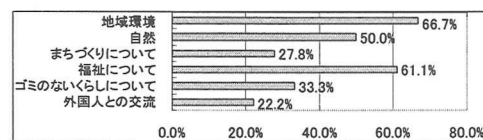


図-10 総合的な学習の時間の内容 n:16

図7～10より、地域環境リーダーを育成する環境に関する学習・研修事業及び情報発信事業に対して、9割以上の教員が興味を持っていることがわかる。さらに、総合的な学習の時間で、地域の環境学習を予定している学校が2/3と多いことから、教員は子どもの地域社会への参加を重要視している。

5.フォーラムの役割

これまでの調査・分析結果と準備会議での議論により、フォーラムが取り組むべき事業とその実施の仕組みについて考えると、図-11のようになる。

パートナーシップ組織の機能として、高橋は以下の③を除く5点を挙げている^{注1)}。

①会員間の情報交換

図-11での「広報委員会」が有する機能である。ニュースレター、Webページなどによりフォーラムや行政の環境情報を提供する。

②環境に関するイベントやシンポジウム

図-11での「イベント実行委員会」が有する機能である。イベント・シンポジウムを開き、参加者の環境意識の向上を促す。

③学習・研修事業

④協働型プロジェクトの立案・実施、行動計画の策定

③、④はともに図-11でのプロジェクトが有する機能である。パートナーシップにより実現できる重要で先導的なプロジェクトである。これらのプロジェクトは、学区別とテーマ別とで別れている。③は、環境リーダー・コーディネーターの人材育成である。⑤計画の進行管理への関与と計画の進捗状況の点検・検証・評価

図-11での「進行管理委員会」が有する機能である。環境報告書の作成、活動の点検・評価など、フォーラムの進行管理を行う。

⑥行政に対する市民提案の窓口

図-11での「運営会議」、「新事業検討委員会」が有する機能である。行政に対する市民提案の取りつぎの他に、新たな環境ミッションを感じた市民が新事業を提案する場である。

高橋が挙げた機能とは別に、機能③を加えた理由は、以下の点である。

- ・連携意識の強い団体は、人材が不足しており、フォーラムのプロジェクト内容として、地域の環境リーダー、コーディネーターの人材育成を望んでいる。
- ・連携意識の強い市民・市民団体・企業は、地域での学習意識も強い(図-1.2、表-8.9)。

- ・現在、フォーラム準備会議の各分科会で、特定のテーマに関しての学習会や、環境学習に関するプロジェクトが検討されており、このコーディネーターが必要とされている。

よって、③の機能を地域の環境リーダー、コーディネーターの人材育成として捉え、合わせて①～⑥の機能をフォーラムが持つべき機能とした。

6.まとめ

本研究より明らかとなった今後のフォーラムのあり方を、以下の3点についてまとめる。

(1) セクター間の連携のあり方

パートナーシップ創造型の市民団体や企業は、有志の市民とともに、プロジェクトを検討する初期段階からフォーラムの場で計画、運営方法の検討を行

い、必要なステイクホルダーへの参加の呼びかけを行い、プロジェクト実施の中核となることが期待できる。さらに、プロジェクトの内容次第では、特定テーマに関して取り組んでいる特定パートナーシップ創造型の市民団体と、初期段階からの連携も期待できる。具体的なプロジェクトの内容・効果が明確になった段階では、ふさわしいテーマに関するパートナーシップ受容型の市民団体・企業のプロジェクトへの参加を求めることが必要である。

(2) ローカルアジェンダ 21 を実施する地域単位

2002 年からの総合的な学習の時間の本格導入や、学校完全週休二日制の実施や、余裕教室の有効活用などにより、これからは学校を拠点とした地域での環境学習が重要となる。アンケート結果では、連携に前向きな市民・市民団体・企業は総合的な学習の時間に積極的な姿勢を示し、地域の情報や講師の派遣などの対応ができると回答している。6 割以上の学校が総合的な学習の時間に地域環境の学習を取り入れることを予定している。

よって、フォーラムが戦略的にコーディネートして、学校を拠点とした学区単位での将来ビジョン、つまりコミュニティー・ローカルアジェンダ 21 について合意、策定、及び実施することが必要である。

(3) アクションプランの内容の設定

各種の環境意識と社会システム未整備型環境保全行動の実践との間に、強い相関性があることがわかった。つまり環境パートナーシップ意識が高い人ほど、まだ取り組む人が少なく、仕組みが不十分な環境保全行動に、先駆的に取り組んでいると言える。

そこで、フォーラムが取り組む内容として、社会システム、及び市民の意識変革につながるような環境保全行動に重点を絞って、学区別、テーマ別のプロジェクト、及び交流イベントを採用すれば、より効果的な「アクションプラン」を設定できることがわかった。

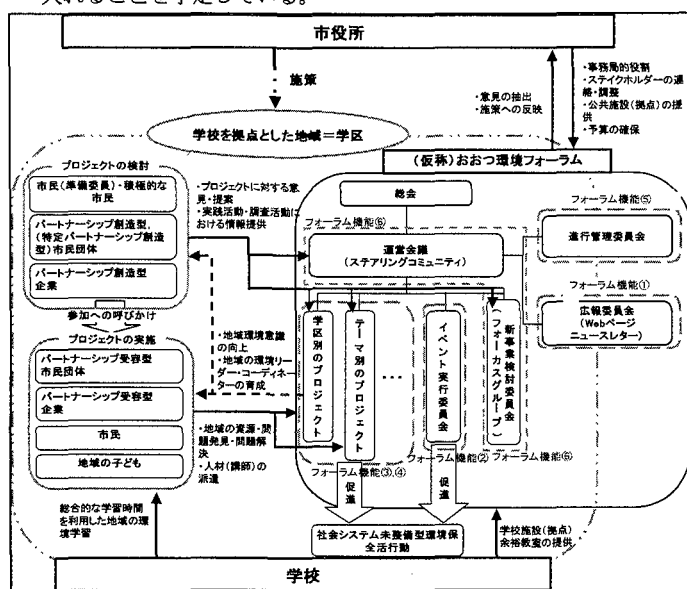


図-11 フォーラム組織案とパートナーシップ形成

<謝辞>

本研究を行うにあたり、おつ環境フォーラム準備会議、津市役所環境部環境企画課・環境保全課の支援を受けた。特にフォーラムの組織案は、同準備会議の検討内容に負っている部分が多いが、同準備会議で合意を得たものではなく、筆者の試案である。ここで、関係者に謝意を表する。

<参考文献>

- 1) 高橋秀行：市民主体の環境政策，公人社，P139，2000.7
- 2) 古守将也他：環境管理活動による環境低負荷型組織・地域の形成に関する調査研究，環境システム研究，Vol28，P166，2000

<補注>

注 1) 2001 年 3 月 17 日に春日井市で行われた「環境市民・自治体会議」における高橋秀行の資料より引用した。

A study on promotion measures of environmental partnership activity

Shunji Kimura Yasuyuki Sasatani

The partnership organization with which a citizen, an entrepreneur, and administration cooperate all over the country is formed. Establishment of "Otsu environmental forum"(Following: forum) is prepared also in Otsu city. From this result, the three followings clarified about the setup of the action plan of a forum.

1. People share the future vision of own school districts, and collaborate for the achievement.
2. High citizen groups, companies, and administration of cooperation consciousness cooperate from an initial stage, and start a project.
3. The event by the theme, which leads to a change of the consciousness of a social system and a citizen, is carried out.